

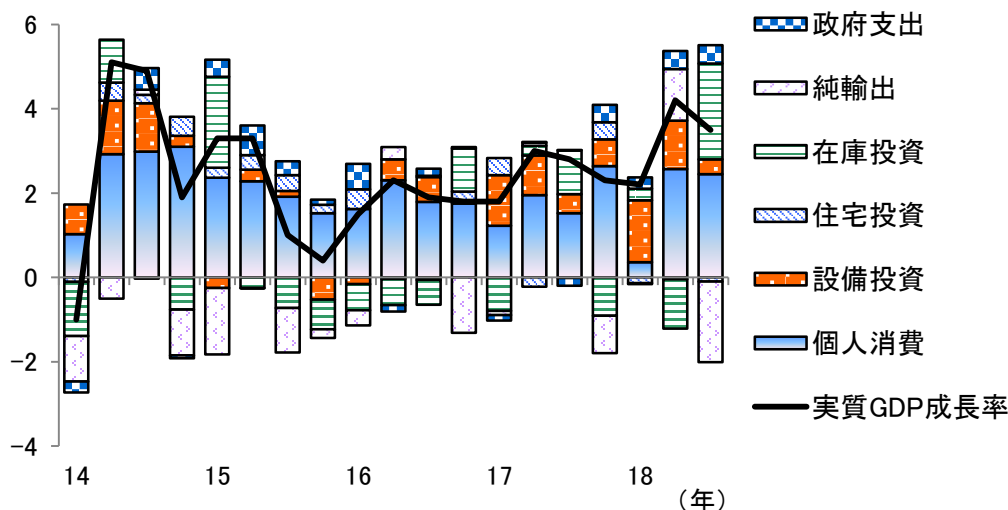
アメリカ経済グラフポケット (2018年12月号)

2018年12月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



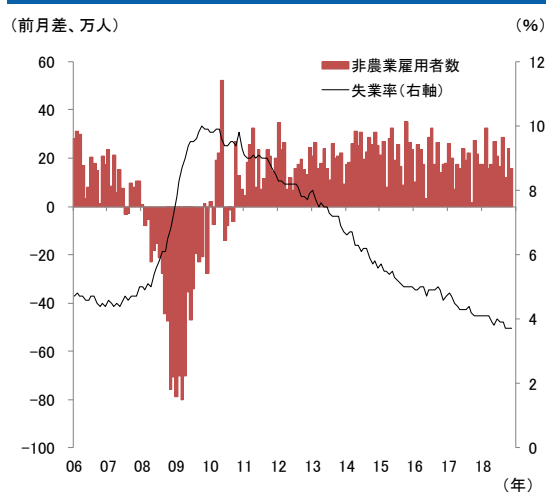
(前期比年率、%、%pt)	2016	2017				2018		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.5
個人消費	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.6
設備投資	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5
住宅投資	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-2.6
政府支出	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6
輸出	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.4
輸入	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.2
寄与度								
個人消費	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.5
設備投資	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4
住宅投資	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1
在庫投資	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3
政府支出	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
輸出	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6
輸入	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

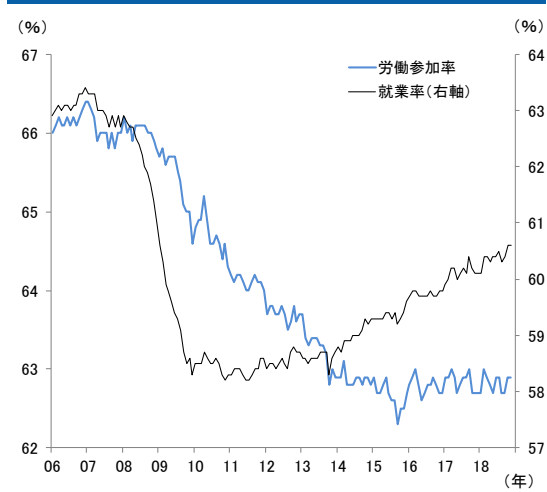
- ◆ 11月の失業率は3.7%となり、前月から横ばいとなった。3ヵ月連続で1969年12月以来の低水準を維持した。
- ◆ 11月の非農業雇用者数の前月差は15.5万人増と、前月から伸びが大きく減速した。前月はハリケーン被害からの復興によって雇用者数の伸びが押し上げられており、その反動とみられる。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.5万人増であった。好調の目安とされる20万人を若干下回ったが、雇用者数は底堅いペースでの増加が続いている。

非農業雇用者数と失業率



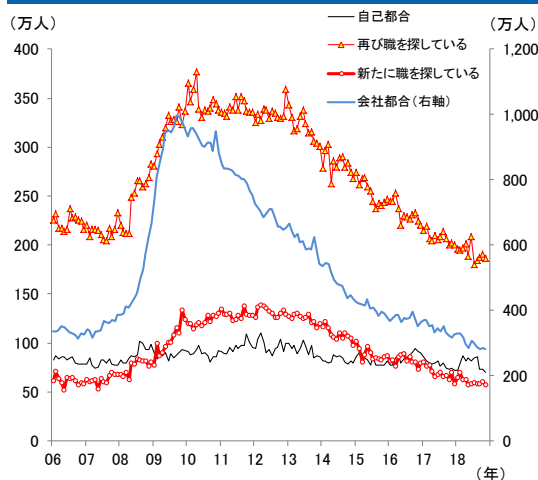
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



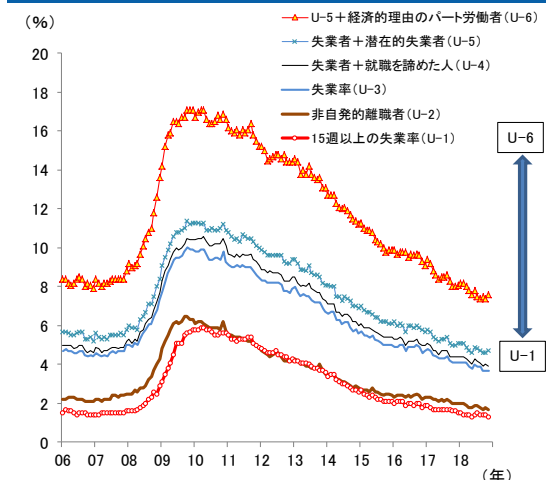
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



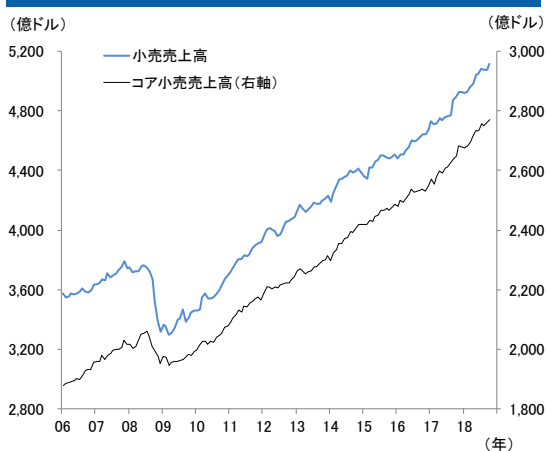
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者数は前月差+15.5万人に減速」(2018年12月10日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181210_020501.html

個人消費

- ◆ 10月の小売売上高は前月比0.8%増であった。同マイナスに下方修正された前月と前々月から回復し、3ヵ月ぶりの増加に転じた。コア小売売上高も同0.3%増となった。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比0.2%減少し、年率換算で1,749万台であった。自動車ローンの金利の上昇が需要に影響しているものとみられ、減少に転じた。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメント（速報値）は97.5となった。前月から横ばいで、依然として高水準である。

小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

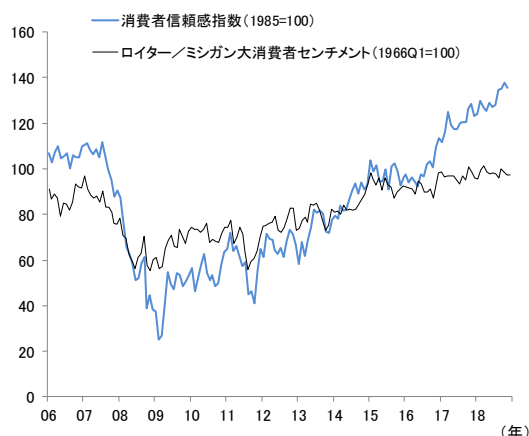
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより
大和総研作成

自動車販売台数

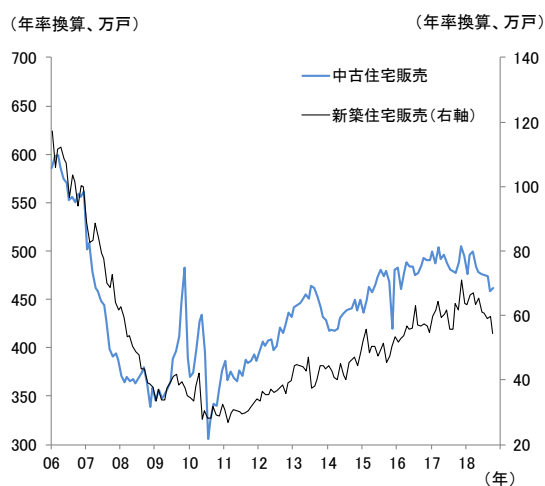


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

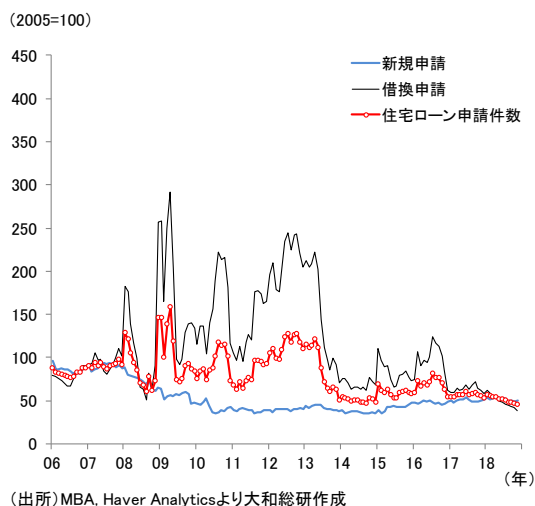
住宅市場

- ◆ 10月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.5%増の年率換算122.8万戸であった。一戸建ての着工は減少したものの集合住宅が急増し、全体では2ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 10月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.9%増の年率換算462.0万戸であった。7ヵ月ぶりに増加に転じたが、住宅ローンの金利と住宅価格の上昇が重荷となり、減少基調が続いている。
- ◆ 10月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比8.9%減の年率換算54.4万戸となった。全国的に販売が減少し、2016年3月以来の低水準となった。
- ◆ 9月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.3%上昇した。住宅価格は上昇基調にあるが、上昇率は鈍化傾向にある。

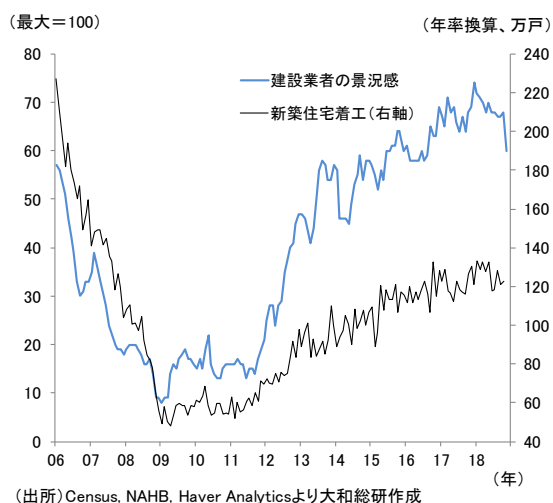
住宅販売（一戸建て）



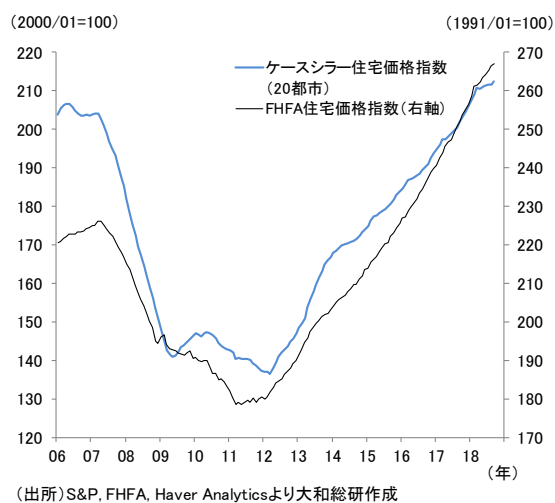
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



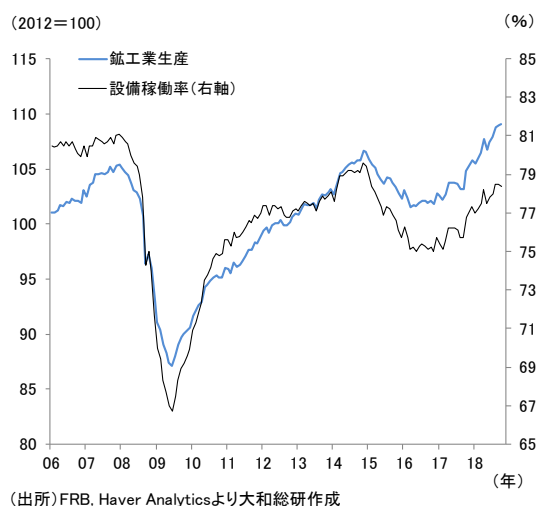
住宅価格



企業動向

- ◆ 10月の鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.3%と5ヵ月連続で上昇し、公益部門と鉱業の低下を埋め合わせて指数全体の上昇に寄与した。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月から横ばいであった。
- ◆ 11月のISM製造業指数は前月から1.6%pt上昇の59.3%となり、3ヵ月ぶりに上昇した。非製造業指数は前月から0.4%pt上昇の60.7%となり、3ヵ月連続で60%を越す記録的な高水準を維持した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



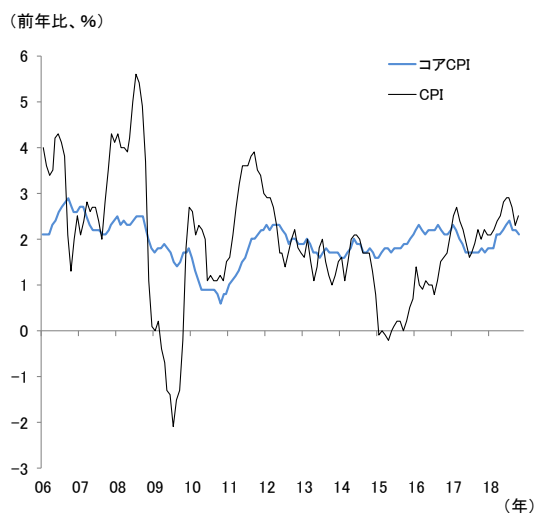
耐久財受注



物価動向

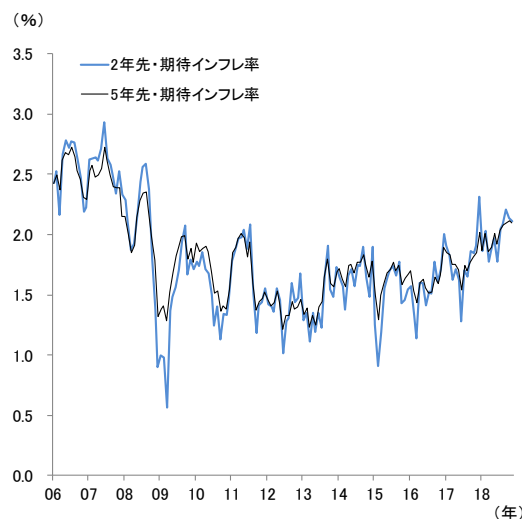
- ◆ 10月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.5%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。一方、コアCPIは同2.1%上昇と、前月から上昇幅が縮小した。
- ◆ 11月の2年先期待インフレ率は2.11%で、5年先期待インフレ率は2.10%と、いずれも前月から低下した。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は50.93ドル/バレルで、10月末の65.31ドル/バレルから22%下落した。OPECなどによる原油の供給過剰が懸念され、月末値としては2017年8月以来の安値となった。

消費者物価指数



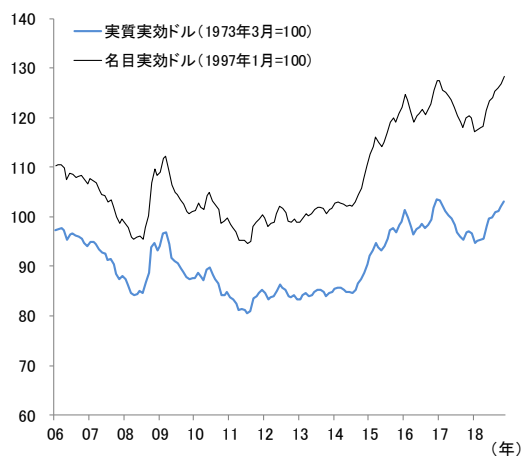
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



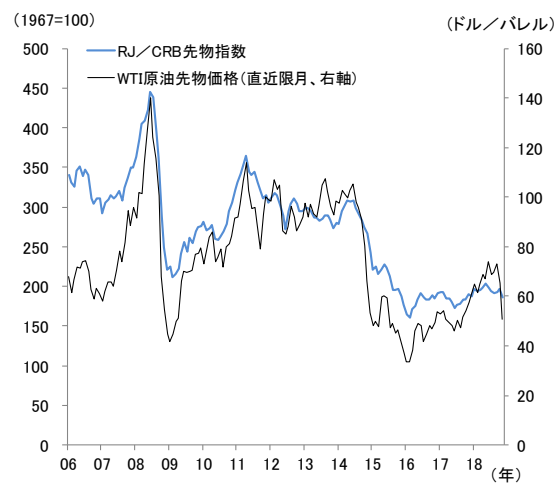
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

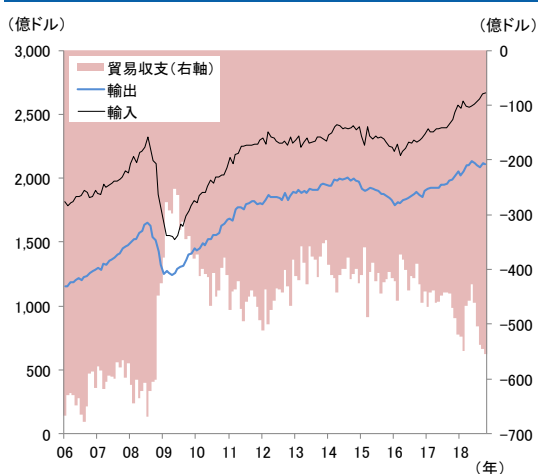


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

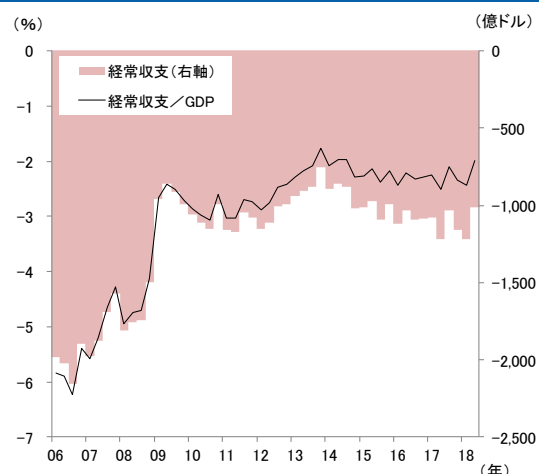
- ◆ 10月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.1%減少し、輸入は同0.2%増加した。この結果、貿易赤字は同1.7%増の約555億ドルとなり、5ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では大豆などの食料・飼料・飲料が主に減少し、輸入では医薬品を含む消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比17.6%増加し、欧州向けも同8.5%増加したが、中国向けは同29.6%減と、大幅に減少した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同17.3%増、中国からの輸入が同8.4%増、日本からの輸入も同6.1%増となった。

貿易収支動向



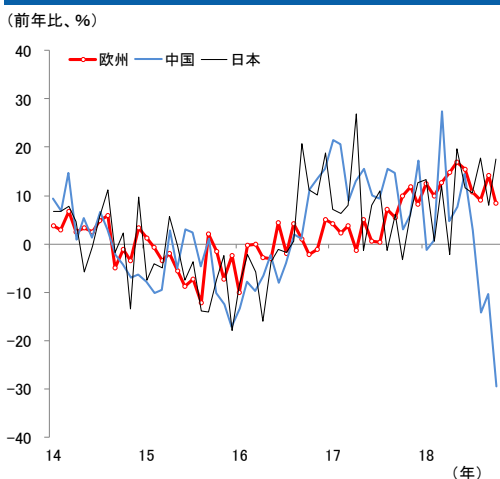
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



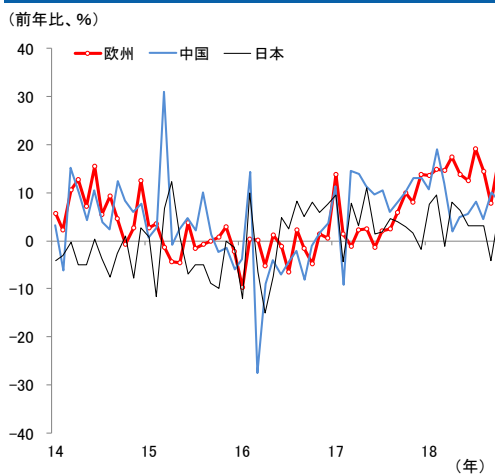
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

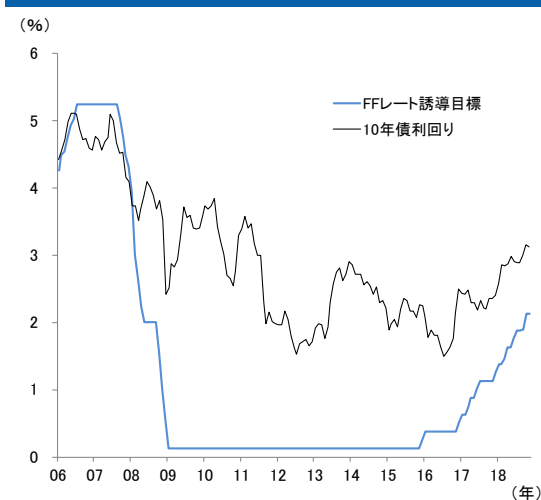


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

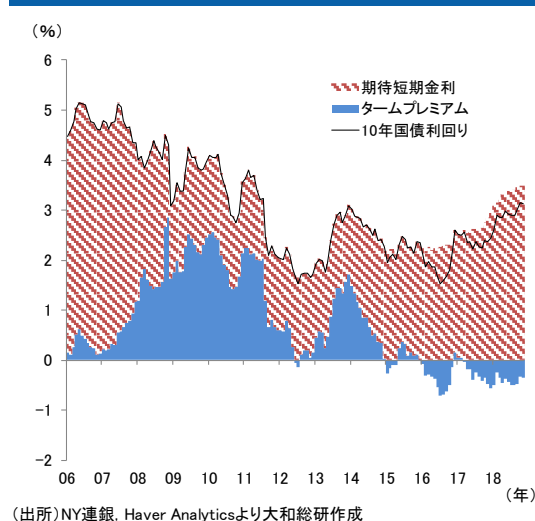
金融・財政

- ◆ 11月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.00-2.25%で据え置くことが決定された²。FRBの資産残高は、直近の12月5日の週平均が約4兆1,300億ドルであった。
- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の平均値は3.12%であった。米国の利上げの終了時期が早まるとの見方が広まって低下し、平均値は前月を僅かに下回った。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

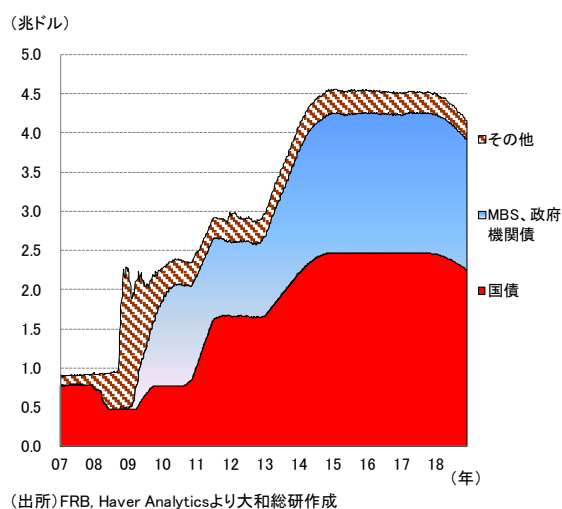
政策金利・長期金利



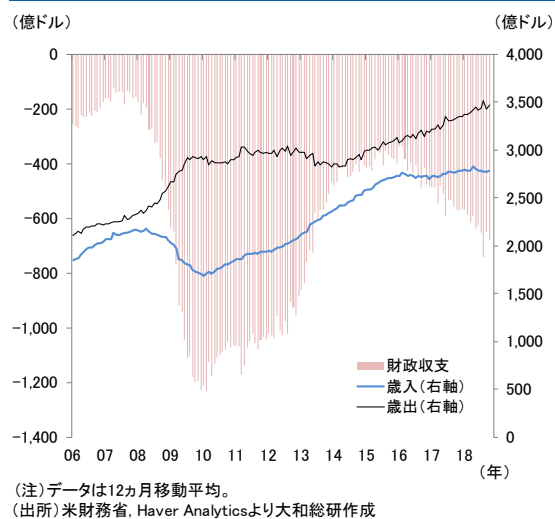
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 無風の結果、利上げ路線継続を示唆」(2018年11月9日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181109_020432.html